

伊藤信孝

チェンマイ大学工学部・客員教授

本報では専門外ではあるが依頼に基づき実施している日本語授業について記す。筆者が経営管理学部(MBA, Management of Business Administration) で年に1度3～6時間ほど日本の文化、ビジネス・マナー・エチケット等について講義をしていることは以前の報告で既述した。この講義は同学部の担当教員の依頼によるもので主として筆者が主体的に作成したPPTを用いて話をするが、担当教員も同席する。必要に応じてタイ語での補足説明を加えたり、当日の出欠の確認など立場としてはあくまでも筆者が講義を支援補佐する対応となっている。もちろん授業に対する手当や謝礼などはその時の状況により異なり、ケース・バイ・ケースである。余裕があれば頂けるがなければ貰わない。基本的にボランティアの姿勢を貫いている。

2014年10月より研究業務センター (Research Administration Center) へも足を運ぶよう指示を受けた。業務の主たる内容は 助言・相談役 (Advisory) 的な事柄である。また研究プロジェクト提案書などの作成やその他、諸々の関係事案に関わっている。言うまでもなく日本や海外の大学との国際会議、シンポ、ワークショップなどの開催や参加も日常茶飯事である。この研究業務センターで日本語授業をして欲しいとの要望が持ち上がり、週に1回約1時間事務職員を対象に継続実施している。筆者タイ語が出来無いので英語で説明している。PPT 資料にはひらがな、漢字、英語を併記し参加者が意味を理解し読み方を容易に出来るように工夫している。さらに日本語のみならず話題として取り上げた内容の文化的・歴史的背景についても追加説明している。筆者にとっても、自国の事を更に知る良い機会と感謝している。また近隣のアジア諸国はタイ国と同様、仏教をその主たる宗教としていることや文化的に12支を取り入れていることなどの共通点が遠く中央アジアを含めて使われていることなど、筆者にとっても大変勉強になり、興味が更なる興味を呼び起こす。しかし流石に最初は高い興味と関心があっても時間の経過とともに、その意欲も徐々に低下しつつある。やはり初めての受講者にとっては一足飛びに理解し上達しないのでなかなか最初の壁が打ち破れず、小休止やあきらめにも似た職員もいる。出席回数が減り欠席が増えてくる。どうすれば興味を呼び起こせるかが筆者に課せられた当面の課題である。その一つが日本語のみならず伝統や慣習などできるだけ興味を掻き立てる話を付加している。基本的に受講者のモチベーションアップが必要であるが教授側もそれに負けずとも劣らない情熱(熱心度、Enthusiasm)をもって何事にも当たるという精神を顕示して対応している。受講者の中には3ヶ月後に日本に短期の旅行を考えているが、時期的にいつ頃が良いか、またどこに行くのが良いか、などと尋ねる熱心で真剣な者もいる。学生の中にも日本へのあこがれは強く、留学したい、何らかの形で一度行ってみたいという学生も多い。

嬉しい限りである。誇りと自信を持って「行って来い、これが日本だ、よく来てくれた、頑張ってこい」という気持ちで送り出したい。小さいが強い科学技術と経済力を持つ強い国とのイメージは彼らの中で未だ消え去っていないようである。何とか彼らのこうした夢をかなえるためにも、自分が何をすべきか、またどのようにすべきかを日夜奮闘、模索する毎日である。タイ人にはこれまで滞在期間にかかわらずビザ申請が義務付けられていたが、ようやく15日間の滞在ならビザ無しでの滞在が可能となり、このことを契機に観光客も急激に増加しているようである。昨年12月のASEAN経済共同体の発足に鑑み、さらにASEAN地域からの留学生の受け入れ、将来のアジアを担う中心的指導者として高度の教育を受けた種々の有資格人材開発と育成に協力できれば幸いである。

さて話を研究業務センターに戻そう。彼らの多くは多少の個人差はあるが少なからず英語でのコミュニケーションが可能であり、筆者が不自由に感じることは少ない。さらに日本語を学ぶという積極性を評価し日本語授業が始まった。一般にチェンマイ大学で日本語を教えるということになると基本的に講師の専門性と資格が問われる。例えば学部はどの学部あるいは大学院を卒業、あるいは修了したのか、これまでの実績や経歴などを調査し軽い気持ちでの許可は出ないのが普通である。筆者はこうした条件に照らして必ずしも有資格者とは考えないが、研究業務センターでの業務の関係、特に研究・教育に関するこれまでの実績と現在のステータスがこうした結果につながっていると理解している。また週に1度の勤務であっても正式に学長決済を受けて承認され決済を受けた処置であるので、研究業務センターに於ける職務の一つとしての役割負担としても理解できる。またMBA学部での同様の日本語講義は、主として授業時間の大半を筆者が主体的に話しをするのであっても担当教員との共同授業であり、資格云々は問題なく、あくまでも補佐役としての説明が成り立つからである。1個人の教員が単独で講義担当するには、それなりの専門分野での業績や実績をもとに資格が相手機関から審査され、合意と認可のもとで許可並びに受け入れがなされるので、安易に自分勝手に判断して対応しないことである。たとえそれがボランティアであってもである。この辺の理解と認識がないと国際交流はできないし、一度そうしたことでつまずくとその次も難しい。いわゆる相互信頼が蓄積されないどころか一度失った信頼は元の段階まで復活するには多くの時間を有する。必ず相手機関の責任者と事前に話をし、提案する内容の素案を見せて正式な手続きの必要性を確認して次のステップに入ることである。一時的には良かっても長く続かないのでは意味が無い。多くの同様の試みが一回限り、あるいは一度ポッキリで終わってしまう背景にはこうした認識の不備が必ず有る。そして悪い印象だけが残ってその後の交流の進展へと進まないことである。参加する側もその事業が継続して実施され、自分のみならず後に続く者にもその恩恵が継承されることを考えて行動すべきである。覚書(MOU, Memorandum of Understanding)が交わってあっても長続きしない例も少なくないだけに真剣に、また慎重に取り組む姿勢が求められる。資格や実績、経歴の審査を求められる背景には、以前にも筆者が記したように「専門的知識をもたずに、ただ一緒に生活したり、飲食を共にある期間を過ごすとい

うだけでは国際交流とは言わない」事を意味する。参加する側にそれなりの専門的知識や経験、資格が必要である。かつて 2 年制（短大に相当）の大学への交流支援協力はそれほど難しくはなかったが、4 年制の大学に格上げになった途端に専門家として修士号の資格取得が求められるようになり、入学したいがどうしたらよいかなどと現職時代に相談を受けたことがあったのを記憶する。

話が彼方此方するが、研究業務センターでの事務職員が少なからず日本語への興味を有していることは嬉しい限りであり、まだまだ日本へのあこがれにも似た興味と関心を持ち続けてもらいたいと願う次第である。授業で使用する PPT 資料も日本への一時帰国を含め機会あるごとにいろいろな場면을記憶に止め写真を撮ってオリジナルな講義資料作りに精を出している。



図1 研究業務センターの事務職員を前にしての日本語授業の光景